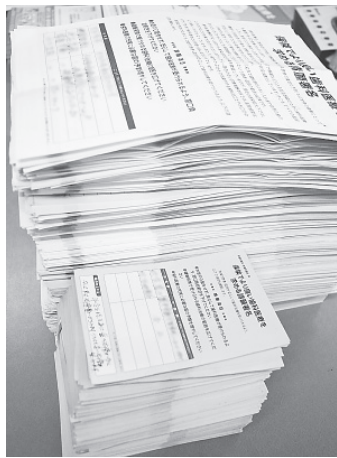


2022年度
診療報酬改定

会員、患者の声を国会へ

「医師・歯科医師」署名に切実な訴え「保険で良い」署名1万筆超

2022年度診療報酬改定に向け、協会が会員に協力を呼び掛けている「医療提供体制を立て直すために診療報酬の大幅プラス改定等を求める医師・歯科医師署名」の取り組みが大詰めを迎えている。現在のところ、401筆・6%の到達だ（11月19日時点）。一言欄には「コロナで経営が非常に不安です。感染者数が減少したとたん加点をなしにするのは許せない。何カ月も減収なのに、8万程度ではどうにもならない。」などと署名への期待が寄せられている。並行して取り進む「保険で良い歯科医療を求める請願署名」は1万筆を超えた。両署名は12月に国会へ届ける。



1万筆を突破した「保険で良い歯科」署名

署名用紙は協会へ

医師・歯科医師署名は、▽基本診療料（初診料、入院基本料など）と算定頻度の高い診療行為を中心に、診療報酬の10%以上引き上げ▽新型コロナウイルス対応に関する診療報酬（内科・歯科・入院の感染症対策実施加算、乳幼児感染予防策加算）の評価を引き上げ、

11/25

2021年第1412号

（毎月5、15、25日発行）

会武協 大阪府歯科保険医協会
大阪府浪速区幸町1-2-33
大発行人 和田 和
大阪電話 (06) 6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可



個別指導の帯同経験について意見交換する参加者ら
=10月31日、M&Dホール

個別指導・監督における帯同弁護士の経験を交流し、今後の対策に活かそうと「保険医運動」としての指導における弁護士帯同の役割をテーマに、個別指導・監督に関する帯同弁護士・協会担当役員・事務局交流会が10月30日、M&DホールでZoomを併用し開かれた。

個別指導・監督における帯同弁護士の経験を交流し、今後の対策に活かそうと「保険医運動」としての指導における弁護士帯同の役割をテーマに、個別指導・監督に関する帯同弁護士・協会担当役員・事務局交流会が10月30日、M&DホールでZoomを併用し開かれた。

弁護士帯同の経験を交流

個別指導・監督における帯同弁護士の経験を交流し、今後の対策に活かそうと「保険医運動」としての指導における弁護士帯同の役割をテーマに、個別指導・監督に関する帯同弁護士・協会担当役員・事務局交流会が10月30日、M&DホールでZoomを併用し開かれた。

福祉医療実行委

医療助成拡充を申し入れ 府の旧老人医療助成の復活求める



要請書の紹介議員を要請する実行委のメンバー。11月5日、府庁

協会や難病患者団体などをつくる「福祉医療の拡充を求める大阪実行委員会」は5日、旧老人医療費が今年3月末で経過措置が終了したことを受け、同制度の復活などを府議会全会派に要請した。同委員会は9月定例会に団体請願の提出を予定している。

厚労省 令和3年度感染対策継続支援金（8万円）

新型コロナウイルス感染防止対策の継続支援金（8万円）の申し込み方法が原則電子申請に限られていることを受け、協会に問い合わせが相次いでいます。厚労省コールセンターでは対応してもらえないケースも出ており、協会・保団連は再三にわたって同省に紙申請用紙の提供を求めています。

電子申請が困難な方は協会まで

難な方は同省コールセンターに問い合わせた上で協会にご連絡ください。継続支援金の申請は11月1日～2022年1月末まで。制度の詳細は厚労省HP（QRコード）参照。問い合わせは、同省コールセンター（TEL0120-336-933、平日9：30～18：00）、協会事務局（TEL06-6568-7731、平日9：00～17：00）。

ら、同協会が19年にまとめた指導に関する提言をもとに「指導」問題を考える基本的な視点、▽京都協会顧問弁護士・松尾美幸氏から「弁護士会における行政指導に向けた取り組みについて」報告され、これらを受けての質疑、意見交換を行った。

協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。
社保研究部 06-6568-7467
共済部 06-6568-7438

歯界

総選挙が終わり自公連立政権は「信任を得た」と声を高に主張するが、民意を正確に反映できているのか。

投票率は56%程度、一票の格差も2倍を超える。死票の多い小選挙区中心の選挙制度は、民意以上に大政党が勝つ。多様性を認める社会を目指すと言いつつ、少数の意見が国政に反映されない構造になっている。

(N)